

平成30年度 業務概況報告書

REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2018



東京金属事業企業年金基金

平成30年度の内外株式市場は、第2四半期は、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したこと等から大きく上昇しましたが、10月に入ると、米長期金利の上昇を受け大幅に下落し、その後も米中貿易摩擦の再燃懸念などを背景に年末にかけて続落しました。年明け以降、欧米の金融引き締め姿勢の後退や米中貿易協議の進展期待などから外国株式は続伸しましたが、国内株式は期中の下げを取り戻すには至りませんでした。このような運用環境の下、当基金の年度ベースでの収益率は1.22%となり、予定利率の2.0%を下回る結果となりました。

一方、事業運営面においては、着実な掛金の収納と、正確・迅速な給付に心掛け、平成30年度は、掛金1,073百万円の全額を納期限内に収納し、給付については年金・一時金を合わせ総額398百万円を滞りなく給付いたしました。

これら平成30年度の業務概況を取りまとめましたことから、以下のとおりご報告させていただきます。

当基金といたしましては、今後とも短期的な市場変動に捉われず長期的な観点から年金資産の管理運用に努めるとともに、正確かつ迅速な事務処理と情報提供の推進に努め、事業主をはじめ、加入者、受給者の皆さまから付託された責任を果たしていく所存です。皆さまのご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年8月

東京金属事業企業年金基金
理事長 石川 隆一

目次

第1部 資産運用の概況

1 平成30年度 市場環境の振り返り	2
2 平成30年度 運用実績	
(1) 資産全体	5
(2) 資産クラス別収益率、収益額	6
(3) 資産構成割合	7

第2部 事業実施概況

1 事業所の適用状況	8
2 加入者の適用状況	8
3 掛金の収納状況	9
4 年金の裁定状況	10
5 一時金の裁定状況	10
6 給付費の状況	11

第3部 平成30年度決算概況

1 年金経理	12
2 業務経理	14
3 決算結果に基づく財政検証	16
(1) 継続基準に基づく検証	18
(2) 非継続基準に基づく検証	20

第4部 その他

1 代議員会等の開催状況	23
2 広報活動およびディスクロージャーの推進状況	23
3 東京金属事業確定拠出年金(DC)プラン実施状況	24

第1部 資産運用の概況

1. 平成30年度市場環境の振り返り

(1) 国内債券

平成30年度の国内長期金利は、世界的な景気減速懸念等を受けて低下しました。

10年国債利回りは、年度初は米中貿易摩擦の思惑等から一進一退で推移しましたが、7月下旬に日銀総裁による長期金利の変動幅拡大を容認する発言等を受けて上昇（債券価格は下落）しました。その後、米国とトルコの関係悪化を受けた新興国不安や英国のEU離脱交渉に対する不透明感、軟調な海外経済指標を受けた世界的な景気減速懸念等から低下基調で推移し、12月末にはマイナス圏まで低下（債券価格は上昇）しました。年度末にかけて、ECBの2019年内の利上げ見送りやFRBの市場の想定以上のハト派的姿勢への転換等から世界経済の減速懸念が一段と強まったことで更に低下し、10年国債利回りは-0.10%で終了しました。

(2) 国内株式

平成30年度のTOPIX（配当込）は、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念等を受けて-5.04%の下落となりました。

年度初は、企業の好決算等から上昇して始まりましたが、その後、米中貿易摩擦の思惑等から一進一退で推移しました。9月に、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退や安倍首相の総裁選3選を受けた政策の継続性に対する好感から上昇しましたが、その後、米中貿易摩擦の激化懸念や軟調な経済指標を受けた世界的な景気減速懸念等を背景に大幅に下落しました。年明け以降、米中貿易協議の進展期待や中国の景気対策に対する期待感等から上昇に転じましたが、12月末までの下落を取り戻せないまま終了しました。

(3) 外国債券

平成30年度の米欧長期金利は、世界的な景気減速懸念の高まりや中央銀行の利上げ慎重姿勢の強まり等を背景に低下しました。

米10年国債利回りは、前半は、米中貿易摩擦の思惑等から一進一退で推移しました。後半は、好調な米経済指標や米中通商協議の進展期待等から上昇する局面もありましたが、米中貿易摩擦の激化懸念や米政府機関の一部閉鎖等を受けた米政権運営に対する懸念、ECBの2019年内の利上げ見送りやFRBの市場の想定以上のハト派的姿勢への転換等を受けた世界経済の減速懸念等から大幅に低下し、2.41%で終了しました。

独10年国債利回りは、前半は、イタリアのEU離脱懸念やECBの早期利上げ観測の後退などを背景に低下しました。その後も、英国の合意なきEU離脱観測の高まりや株式市場の下落等を背景に低下し、年明け以降もECBが利上げ開始時期を後退させたことや軟調な経済指標を受けて景気悲観論が高まったことから低下が続き、-0.07%で年度末を迎えました。

(4) 外国株式

平成30年度のMSCI-KOKUSAIは、好調な企業業績や米中貿易協議の進展期待等から、円ベースで+10.14%、現地通貨ベースで+8.38%の上昇となりました。

平成30年度の先進国市場は、前半は、米中貿易摩擦の懸念等から下落する局面もありましたが、好調な米経済指標や企業業績等を背景に上昇基調で推移しました。後半は、米中貿易摩擦の激化懸念や米国市場で長短金利差が逆転する「逆イールド」が発生し景気減速が懸念されたこと等から大幅に下落しましたが、2019年に入りFRBとECBのハト派的な姿勢が明確になったことや米中貿易協議の進展期待等から再び上昇に転じ、前年度末より上昇して終了しました。

(5) 為替

平成30年3月末比で、ドル/円は、円安・ドル高、ユーロ/円は、円高・ユーロ安となりました。

ドル/円は、前半は好調な経済指標を受けた米利上げ観測や米中貿易摩擦の過度な懸念の後退から円安・ドル高で推移しました。後半は、世界的な景気減速懸念を受けたリスク回避姿勢から円高・ドル安となる局面もありましたが、米中貿易協議の進展期待等から円安・ドル高が進行し、1ドル=110.69円で終了しました。

一方、ユーロ/円は、米中貿易摩擦の過度な懸念の後退等から円安・ユーロ高となる局面もありましたが、英国のEU離脱交渉を巡る不透明感やECBの経済見通しの下方修正、軟調な経済指標等から円高・ユーロ安が進行し、1ユーロ=124.28円で終了しました。

◆ 参考指標

		H30年3月末	H30年6月末	H30年9月末	H30年12月末	H31年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.05	0.03	0.13	-0.01	-0.10
国内株式	TOPIX配当込み (ポイント)	2,522.26	2,548.78	2,698.09	2,223.11	2,395.21
	日経平均株価 (円)	21,454.30	22,304.51	24,120.04	20,014.77	21,205.81
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.74	2.86	3.06	2.69	2.41
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.50	0.30	0.47	0.24	-0.07
外国株式	NYダウ (ドル)	24,103.11	24,271.41	26,458.31	23,327.46	25,928.68
	ドイツDAX (ポイント)	12,096.73	12,306.00	12,246.73	10,558.96	11,526.04
為替	ドル/円 (円)	106.35	110.76	113.59	109.72	110.69
	ユーロ/円 (円)	130.79	129.32	131.93	125.42	124.28

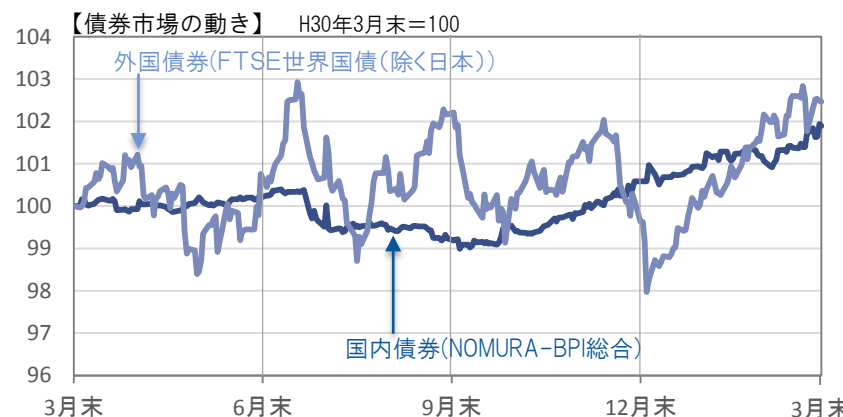
2. 平成30年度運用実績

(1) 資産全体

第3四半期における世界同時株安の影響から、平成30年度の収益率は1.22%となりました。

第1四半期の内外株式は方向感を欠く値動きとなりましたが、第2四半期は、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退や好調な米経済指標や企業業績を背景に大きく上昇しました。第3四半期に入ると、米長期金利の急上昇を受け急落し、その後も米中貿易摩擦の再燃懸念や米FRB議長のタカ派的発言などを受け、日経平均株価は一時2万円台を割り込み、NYダウも1年3ヵ月ぶりの安値を付けるなど、再び大きく下落しました。第4四半期は、米中貿易協議の進展期待や米FRBのハト派的姿勢への転換が好感され外国株式は大きく反発しましたが、国内株式は小幅な上昇となりました。

このように、平成30年度は第4四半期に改善したものの、第3四半期における世界同時株安の影響から、年度通期の収益率は予定利回りの2.0%を下回る1.22%、収益額は12,732千円となりました。



	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	0.08	0.84	1.88	-5.26	4.05	1.22
収益額 (千円)	244	6,520	19,761	-60,999	47,449	12,732
期中元本平均残高 (千円)	323,328	779,609	1,046,594	1,132,129	1,207,225	1,041,198
期末運用資産額 (千円)	595,691	1,008,397	1,097,887	1,144,961	1,234,768	1,234,768

ベンチマーク収益率	対前年度末比
国内債券 NOMURA-BPI	1.89 %
国内株式 TOPIX (配当込み)	-5.04 %
外国債券 FTSE世界国債 (除く日本)	2.46 %
外国株式 MSCI-KOKUSAI	10.14 %

(注) ベンチマーク収益率は、期中のキャッシュフローを考慮しない収益率

(2) 資産クラス別収益率・収益額

国内株式は第3四半期の下げが大きく、マイナス寄与となりました。

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	0.08	0.84	1.88	-5.26	4.05	1.22
国内債券	0.75	0.16	-0.83	1.13	1.18	1.87
国内株式	2.73	-0.20	6.33	-17.46	7.65	-5.90
外国債券	-3.46	1.41	1.57	-2.37	2.85	3.31
外国株式	-4.35	5.69	7.91	-15.88	14.18	9.38
短期資産	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.03

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額 (千円)	244	6,520	19,761	-60,999	47,449	12,732
国内債券	1,270	677	-4,744	6,952	7,714	10,599
国内株式	1,635	-297	13,200	-42,506	17,149	-12,455
外国債券	-1,077	1,083	1,646	-2,701	3,359	3,388
外国株式	-1,580	5,060	9,663	-22,740	19,231	11,215
短期資産	-5	-4	-3	-4	-4	-15

(3) 資産構成割合

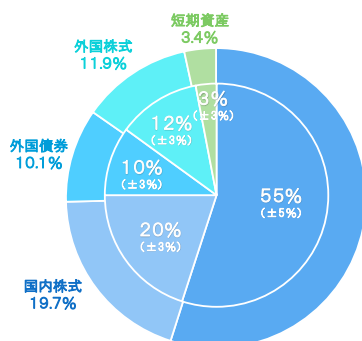
各期を通じ各資産とも基本ポートフォリオの枠内で資産配分を行いました。なお、2019年度の運用方針に従い、第4四半期末時点において、国内債券について-2%、外国株式について+2%のウェイト調整を行いました。

(千円)

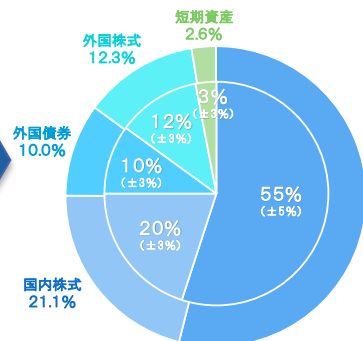
	基本ポートフォリオ		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	中心値	許容乖離幅	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合
国内債券	55%	±5%	553,769	54.9%	591,715	53.9%	640,432	55.9%	653,512	52.9%
国内債券	44%	±3%	445,757	44.2%	474,400	43.2%	514,459	44.9%	519,727	42.1%
ヘッジ外債	11%	±3%	108,012	10.7%	117,315	10.7%	125,973	11.0%	133,785	10.8%
国内株式	20%	±3%	198,322	19.7%	231,738	21.1%	218,929	19.1%	247,602	20.1%
外国債券	10%	±3%	102,203	10.1%	110,319	10.0%	112,302	9.8%	123,637	10.0%
外国株式	12%	±3%	119,923	11.9%	135,573	12.3%	134,481	11.7%	177,237	14.4%
短期資産	3%	±3%	34,181	3.4%	28,542	2.6%	38,817	3.4%	32,781	2.7%
合計	100.0%	—	1,008,397	100.0%	1,097,887	100.0%	1,144,961	100.0%	1,234,768	100.0%

(注)各期の構成割合は、翌期初の年金・一時金定期支払後のもの。

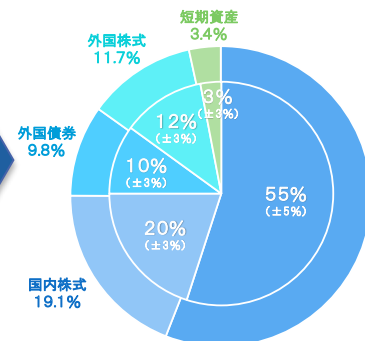
【第1四半期】



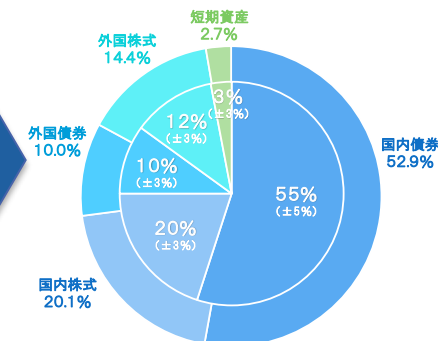
【第2四半期】



【第3四半期】



【第4四半期】



第2部 事業実施概況

1. 事業所の適用状況

加入事業所数は、対前年度△3社の110社となりました。

	平成29年度末 (H30.3.31)	平成30年度中の増減			平成30年度末 (H31.3.31)
		新規適用	脱退	計	
事業所数	113	0	3	△3	110

2. 加入者の適用状況

加入者数は、対前年度△40名の4,138名となりました。

	平成29年度末 (H30.3.31)	平成30年度中の増減			平成30年度末 (H31.3.31)
		加入	喪失	計	
加入者数	4,178	237	277	△40	4,138

3. 掛金の収納状況

年金掛金 1,028百万円、事務費掛金 45百万円をそれぞれ納期限内に全額収納しました。

(千円)

掛金種別		調査決定額	収納額	収納率
標準掛金		211,928	211,928	100.0%
特別掛金 (注)		815,781	815,781	100.0%
内訳	加入者分	520,478	520,478	100.0%
	受給者分	295,303	295,303	100.0%
年金掛金計		1,027,709	1,027,709	100.0%
事務費掛金		45,473	45,473	100.0%

(注)特別掛金は、厚生年金基金の解散時における加入者および受給者の受給権(加入者にあつては脱退一時金相当額、受給者にあつては年金額相当額)をDB基金に持ち込み、当該額を事業主が一定の割合で補填するため7年償却で納付していただいている掛金。

4. 年金の裁定状況

年金受給者数は、対前年度28名増の958名になりました。

(名)

	平成29年度末 (H30.3.31)	平成30年度中の増減			平成30年度末 (H31.3.31)
		新規裁定	失権	計	
年金受給者数	930	54	26	28	958

5. 一時金の裁定状況

一時金は、143件を給付しました。

(件)

老齢給付金	脱退一時金	遺族給付金	計
26	106	11	143

6. 給付費の状況

年金給付278百万円と一時金給付120百万円を合わせ、給付費総額は398百万円となりました。

給付の種別		(千円)	
		金額	1人当たり金額
老齢給付金		350,392	—
内 訳	年金	278,169	290,364
	一時金	72,223	2,777,800
脱退一時金		35,240	332,451
遺族給付金		11,870	1,079,064
合計		397,501	—

(参考) 給付の要件

- ▶ 老齢給付金：加入者期間10以上ある方が、60歳に達したときに年金として支給。年金に代えて一時金として受けることも可。
- ▶ 脱退一時金：加入者期間1か月以上10年未満の方が基金を脱退（退職）したとき、もしくは60歳に達したときに支給。
- ▶ 遺族給付金：加入者期間1か月以上の加入者、または加入者であった方が亡くなったときに遺族へ一時金を支給。

第3部 平成30年度決算概況

1. 年金経理

平成30年度の運用利回りは予定利率の2.0%を下回る1.22%となり、その結果、約6百万円の不足金を計上しました。

【損益計算書】

(百万円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
1. 経常収支				1. 経常収支			
給付費	398	329	68	掛金等収入	1,028	1,015	13
移換金	12	1	12	受換金等	0	112	△112
運用報酬等	2	1	2	脱退一時金相対額受入金	0	0	0
業務委託費等	7	6	1	運用収益	13	0	12
特別法人税	0	0	0				
運用損失	0	0	0				
小計	419	336	82	小計	1,040	1,127	△86
2. 特別収支				2. 特別収支			
特別支出	0	0	0	特別収入	0	0	0
繰入金	0	0	0	受入金	0	0	0
小計	0	0	0	小計	0	0	0
3. 負債の変動				3. 負債の変動			
責任準備金増加額	628	760	△133	責任準備金減少額	0	0	0
小計	628	760	△133	小計	0	0	0
4. 基本金				4. 基本金			
当年度剰余金	0	30	△30	当年度不足金	6	0	6
小計	0	30	△30	小計	6	0	6
総合計	1,046	1,127	△81	総合計	1,046	1,127	△81

(注)損益計算書の費用勘定中「責任準備金増加額」は実際にキャッシュアウトを伴わない数理計算上の費目

【貸借対照表】

(百万円)

資産勘定				負債勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
1. 純資産				1. 純資産			
流動資産	207	203	4	流動負債	0	0	0
固定資産	1,282	642	640	支払備金	77	55	22
小計	1,489	845	644	小計	77	55	22
2. 負債				2. 負債			
				責任準備金	1,388	760	628
				小計	1,388	760	628
3. 基本金				3. 基本金			
基本金	6	0	6	基本金	30	30	0
小計	6	0	6	小計	30	30	0
総合計	1,495	845	649	総合計	1,495	845	649

《当年度不足金の要因分析》

➤ 予定利回り（2.0％）と実際の運用利回り（1.22％）の差	- 8.1百万円
➤ 運用報酬・業務委託費	- 9.0百万円
➤ 任意脱退事業所に係る特別掛金の一括拋出	+ 8.2百万円
➤ 基本金利息・その他計算基礎率の差異	+ 3.1百万円
	- 5.8百万円

2. 業務経理

約23百万円の剰余金が生じました。これは清算業務を行う厚生年金基金等と不可分な経費について、一定の割合で按分負担していることによる経過的な剰余です。

【損益計算書】

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
事務費	15,566	15,889	△324	掛金収入	45,473	45,167	306
代議員会費	156	206	△50	受入金	0	0	0
業務委託費	6,565	5,803	762	寄付金	0	0	0
機械処理経費	0	0	0	雑収入	1	2	△1
繰入金	0	0	0	不足金	0	0	0
雑支出	647	581	66				
不納欠損	0	0	0				
剰余金	22,540	22,690	△149				
小計	45,474	45,169	305	小計	45,474	45,169	305
総合計	45,474	45,169	305	総合計	45,474	45,169	305

【貸借対照表】

(千円)

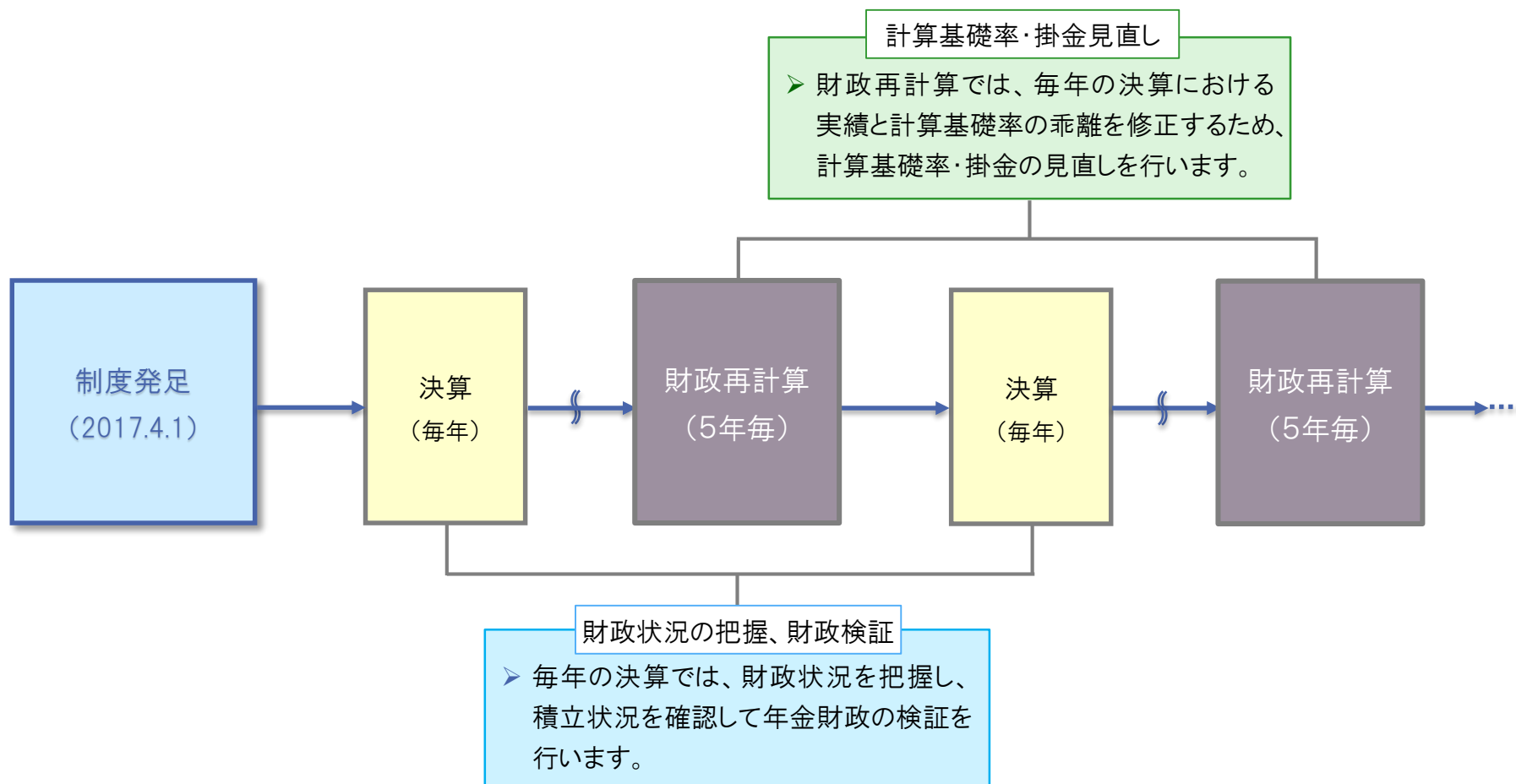
資産勘定				負債勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
流動資産	46,114	23,124	22,989	流動負債	884	434	449
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
繰延勘定	0	0	0	基本金	45,230	22,690	22,540
基本金	0	0	0				
小計	46,114	23,124	22,989	小計	46,114	23,124	22,989
総合計	46,114	23,124	22,989	総合計	46,114	23,124	22,989

(参考) 厚生年金基金等との按分割合

経費	負担の考え方	内容
人件費・法定福利費	業務割	DB基金4名のうち2名は清算基金兼務のため、清算基金で支出
事務機器リース・保守料	加入者・受給者数割	清算基金 90% : DB基金 10%
事務所使用料	専有面積割	清算基金 67% : DB基金 22% : (一財)厚生会 11%
業務委託費	会計割	年金経理 50% : 業務経理 50%

3. 決算結果に基づく財政検証

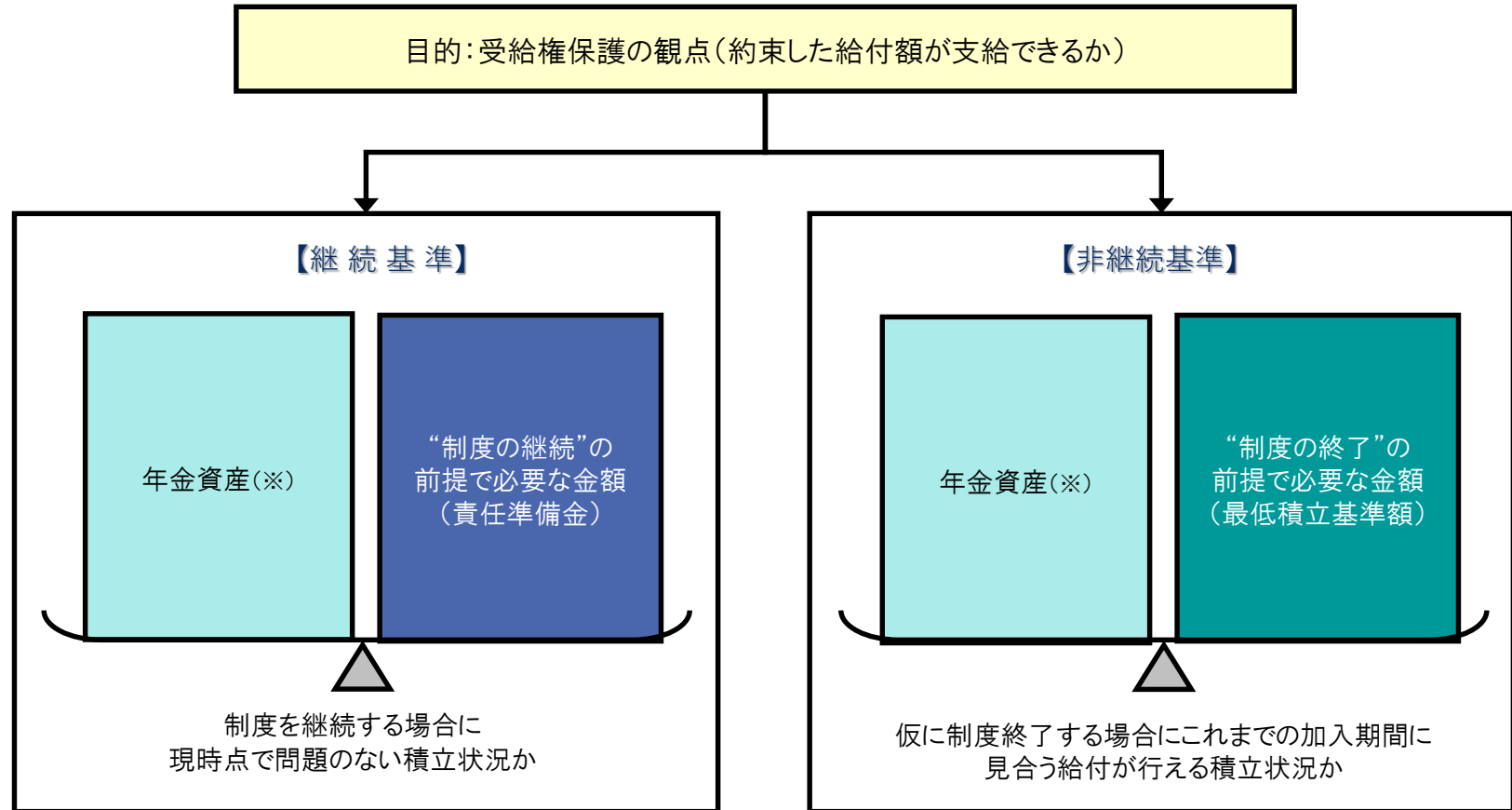
基金の毎年の決算では、剰余・不足の発生状況の把握のほか、財政検証によって積立状況を確認します。
なお、5年に1回の財政再計算では、計算基礎率と掛金の見直しを行います。



■ 財政検証における積立状況のチェックは、「継続基準」および「非継続基準」の2つの基準によって行います。

(1) 継続基準：制度が今後も継続する前提で、現時点で積立状況が問題ないかどうかを検証

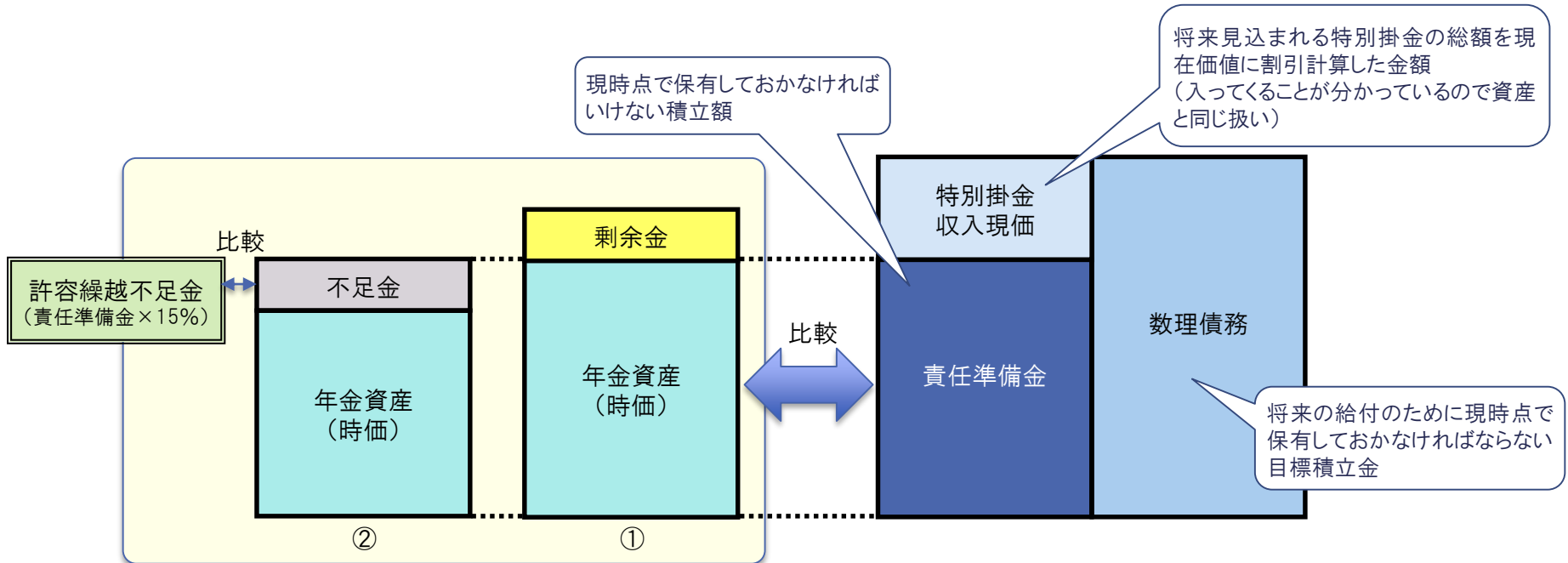
(2) 非継続基準：制度が現時点で終了する前提で、現在までの加入期間に見合った給付（既得権のイメージ）を賄う資産が確保されているかどうかを検証



(※)正確には「純資産額」ですが、内容をできるだけ平易で分かりやすい表現とするため年金資産と記載しています。(以下 第3部 で同じ。)

(1) 継続基準に基づく検証

- 継続基準では年金資産が責任準備金を上回っていること（積立水準1.00以上）がクリアの条件となります。
- ただし、年金資産が責任準備金を下回っている場合でも、不足金が許容繰越不足金（責任準備金の15%）の範囲内であれば掛金の見直しは不要です。



- ① 年金資産 > 責任準備金の場合……継続基準クリア
- ② 年金資産 < 責任準備金の場合……継続基準に抵触

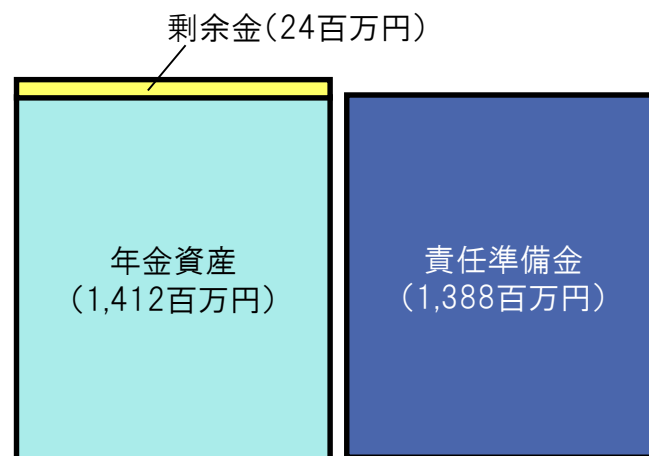
- 不足金 < 許容繰越不足金の場合……掛金見直しは不要（不足金はそのまま繰越可能）
- 不足金 > 許容繰越不足金の場合……掛金見直しが必要（不足金解消が必要）

検証結果

平成30年度の運用結果は予定利回りの2.0%を下回り、その結果、約6百万円の不足が生じましたが、前年度の剰余金30百万円を不足金に充ててもなお剰余金があることから、年金資産が責任準備金を上回り、継続基準はクリアしています。

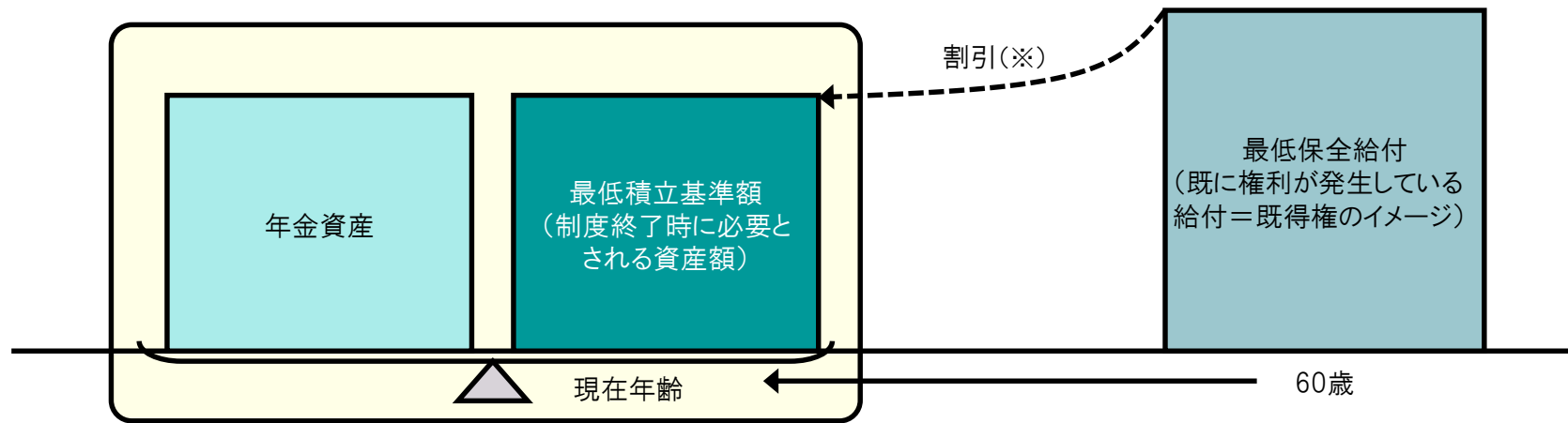
基準クリア

積立水準1.01



(2) 非継続基準に基づく検証

- 非継続基準は「制度が終了」する前提で、加入者・受給者の受給権が確保されているかを検証します。
- 積立水準（年金資産÷最低積立基準額）1.00以上がクリアの条件となります。



※30年国債利回りの過去5年平均を基準として厚生労働大臣が定める率(1.24%)に0.5以内の率を加減した率(1.74%)

■非継続基準に抵触した場合の対応

非継続基準に抵触した場合の追加掛金の要否の判定にあたっては、次の2通りの方法があります。

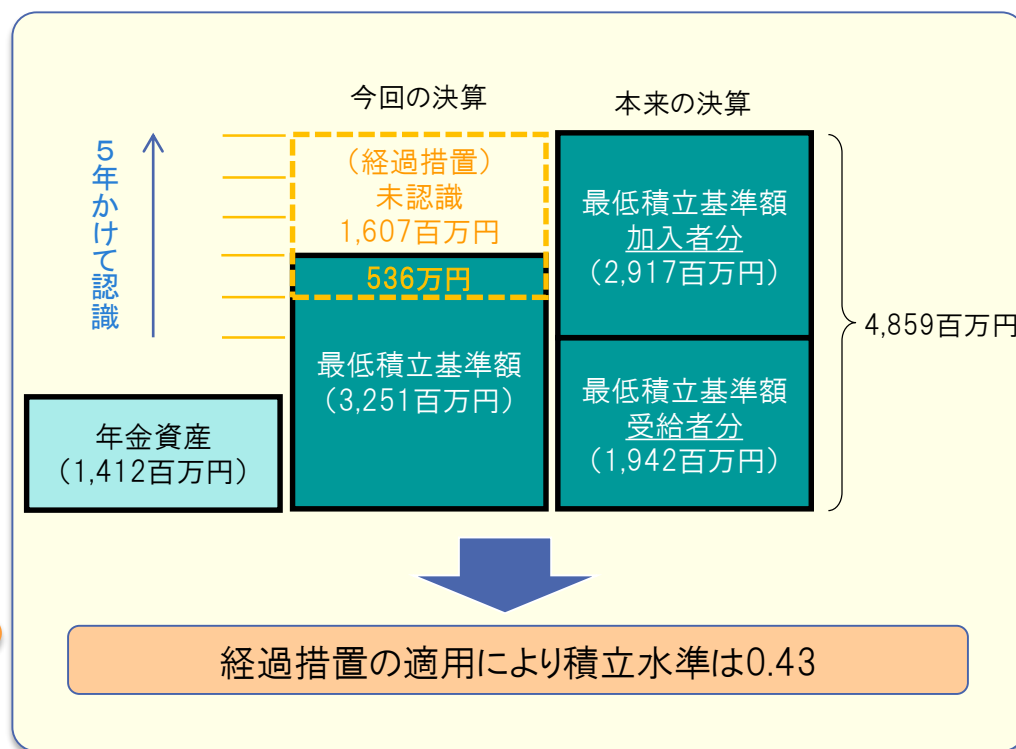
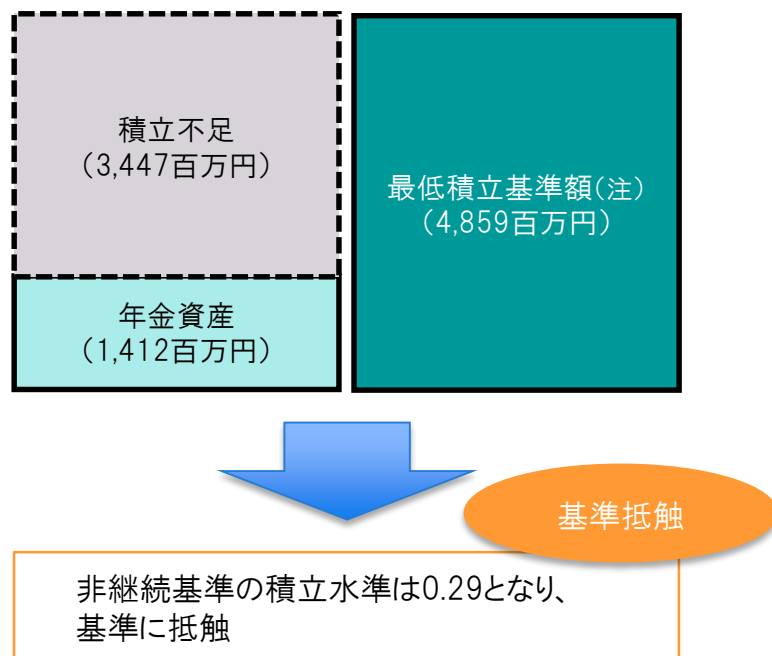
- 積立比例に応じて掛金を設定する方法
⇒ 決算時点の積立不足額に応じて必要な掛金を算定
- 回復計画の作成による方法
⇒ 該当年度の翌々年度から10年以内に積立水準が回復する将来シミュレーション(回復計画)の策定

検証結果

非継続基準の検証方法は継続基準と異なり、今後見込まれる特別掛金収入現価は資産として認識しないルールのため、外形上、最低積立基準額に対する積立水準は0.29（経過措置により0.43）となり、基準に抵触した状態です。

ただし、現実的に積立不足が生じているわけではなく、厚生年金基金から受給権を引き継いだ加入者・受給者等の給付に充てるための特別掛金を7年償却（分割納付）としている制度設計に起因するものです。特別掛金の償却が進み、年金資産が積みあがればこの状態は解消されます。

(※) 5年間の経過措置



(※) 法令上の経過措置により減額されて3,251百万円となり、その結果、積立水準は0.43となります。

検証結果への対応

非継続基準に抵触した場合の対応については、①積立比率に応じて必要な掛金を設定する、②積立水準が10年以内に回復する将来シミュレーション（回復計画）を策定し行政あて提出のいずれかによることとされております。

当基金では、平成29年度決算後、回復計画を行政へ提出しており、平成30年度決算後においても、計画どおり10年以内に積立水準が回復（1.0以上）する見込みであることから、計画の見直しは不要です。

【積立水準の回復計画】

（金額単位：百万円）

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
掛金等収入	1,020	1,014	1,008	1,004	1,001	190	188	185	182	179
運用収入	31	43	55	69	82	90	91	91	92	92
給付費等支出	338	344	325	282	257	245	241	239	237	236
年度末純資産額①	2,125	2,838	3,577	4,368	5,194	5,228	5,266	5,303	5,339	5,375
年度末最低積立基準額②	3,763	4,259	4,767	4,790	4,834	4,890	4,949	5,009	5,068	5,127
積立水準①／②	0.56	0.66	0.75	0.91	1.07	1.06	1.06	1.05	1.05	1.04

第4部 その他

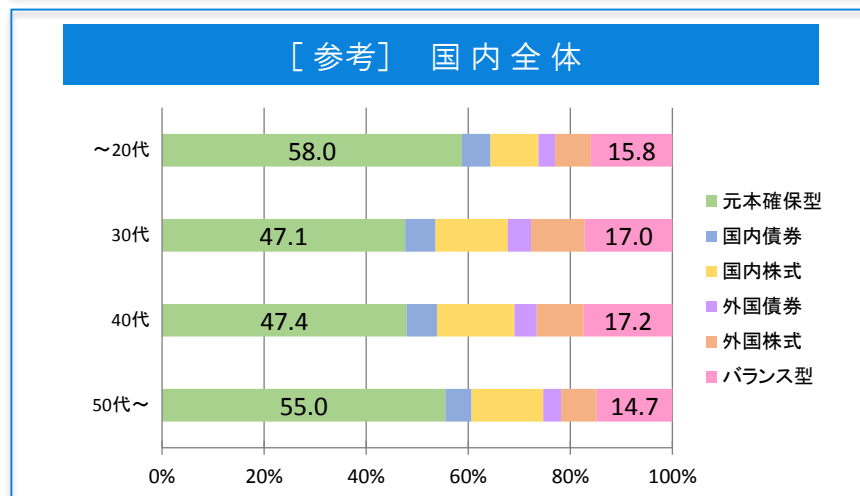
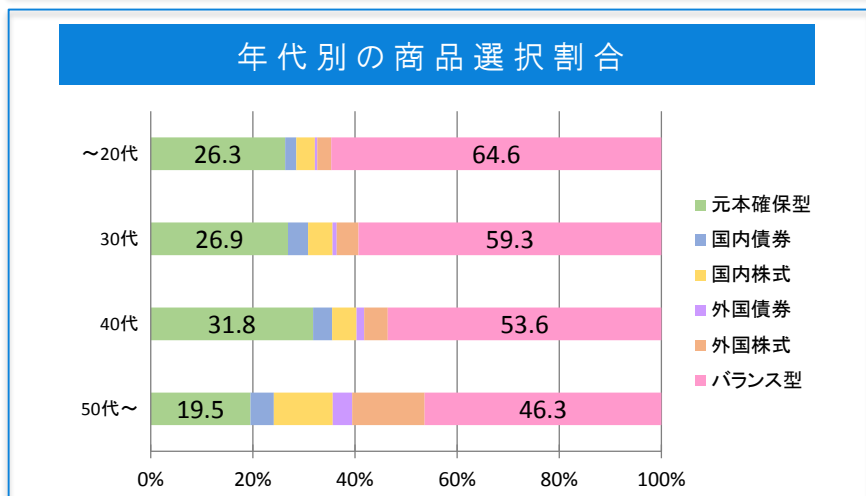
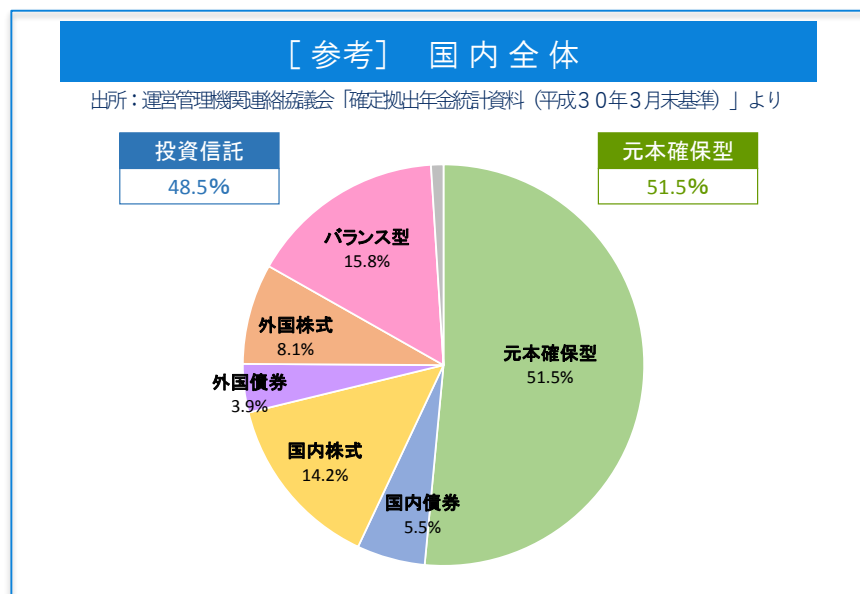
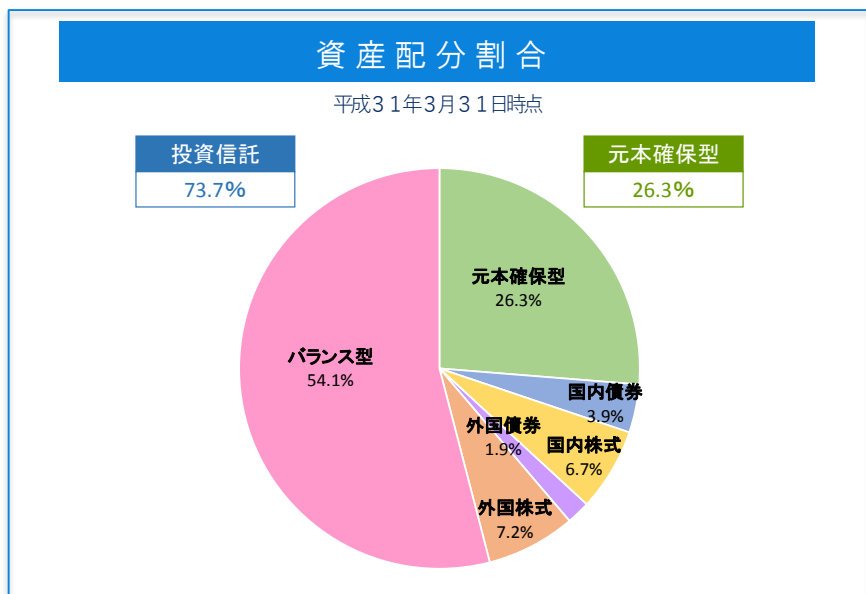
1. 代議員会等の開催状況

平成30年 5月	第4回 代議員会（書面）
平成30年 7月	総合監査 第2回 理事会 第5回 代議員会
平成30年 10月	第1回 資産運用委員会 第3回 理事会
平成30年 11月	第6回 代議員会（書面）
平成31年 2月	第4回 理事会 第7回 代議員会

2. 広報活動およびディスクロージャーの推進状況

平成30年 4月	資産運用状況「Quarterly Report」(2018.1-3)
平成30年 7月	資産運用状況「Quarterly Report」(2018.4-6)
平成30年 8月	「企業年金にゆうす」No.3 平成29年度「業務概況報告書」
平成30年 10月	資産運用状況「Quarterly Report」(2018.7-9)
平成31年 1月	資産運用状況「Quarterly Report」(2018.10-12)
平成31年 3月	「企業年金にゆうす」No.4

3. 東京金属事業確定拠出年金（DC）プラン実施状況（平成30年3月31日時点）



【参考】運用商品別の資産配分割合

平成31年3月末時点

商品名	投資対象	資産評価額	配分割合
① 三井住友信託DC変動定期5年	元本確保型	2,319,550円	26.3%
② 三菱UFJ銀行確定拠出年金専用5年定期預金		4,719,547円	
③ みずほDC定期3年		1,066,869円	
④ ニッセイ利率保証年金（5年保証/日々設定）		257,925円	
⑤ 第一のつみたて年金（5年）		248,807円	
⑥ DC日本債券インデックス・オープンS	国内債券	1,262,381円	3.9%
⑦ DC外国債券インデックスL	外国債券	620,024円	1.9%
⑧ DC日本株式インデックス・オープンS	国内株式	805,392円	6.7%
⑨ DC・ダイワ・バリュー株・オープン		732,637円	
⑩ 年金積立Jグロース		648,092円	
⑪ DC外国株式インデックスL	外国株式	806,531円	7.2%
⑫ 朝日Nvestグローバル バリュー株オープン		729,876円	
⑬ 年金積立インターナショナル・グロース・ファンド		821,366円	
⑭ DC世界経済インデックスファンド	バランス型	2,492,038円	54.1%
⑮ DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）		2,188,805円	
⑯ DC世界経済インデックスファンド（債権シフト型）		1,683,484円	
⑰ コアラップS（分散投資コア戦略ファンドS）		5,300,999円	
⑱ コアラップA（分散投資コア戦略ファンドA）		6,078,138円	
総計		32,782,461円	100.0%